2023 年 10 月 11 日

2023 年　秋学期　立教大学大学院　中原研　発表資料

関根雅泰

アカデミック・トレンド　Academic Trend 学術の潮流

「評価　Evaluation」

内容：

１．「アカデミック・トレンド」の参考にしたもの
２．　なぜ、アカデミック・トレンドとして「評価 Evaluation」を取り上げたのか？
３．「評価」とは？
４．「評価」のルーツ（源流）とは？
５．「評価」が直面している課題とは？
６．「評価」の今後の方向性とは？
７．　皆さんと意見交換したいこと

１．「アカデミック・トレンド」の参考にしたもの

▼〔図〕調査した論文から見えてきた学術的研究における海外HRトレンドのカテゴリ

テーマ	キーワード
❶ 学習と知識	学習／知識／情報／認知
❷ アイデンティティとダイバーシティ	アイデンティティ／ジェンダー／ダイバーシティ／衝突／地位・身分／人格（パーソナリティ）／文化／風土／オリエンテーション
❸ 健康と安全	健康／支援／安全性／知覚
❹ コミュニケーションとネットワーク	社会的／ネットワーク／声／対人関係／コミュニケーション
❺ 権力と倫理	権力／モラル／正義／責任／倫理
❻ 従業員行動とWell-being	行動／影響／感情的／行動的／信頼／満足／Well-being／仕事家族（Work-family）
❼ 仕事のパフォーマンスとモチベーション	モチベーション／経験／情熱／仕事／パフォーマンス／時間／ゴール／エンゲージメント
❽ イノベーションと創造性	イノベーション／創造性／技術／デザイン／デジタル／チェンジ
❾ リーダーシップとチームダイナミクス	チーム／リーダーシップ／企業／ガバナンス／リーダー／集合的／グループ／ダイナミクス／交換／コントロール
❿ アントレプレナーシップと戦略	判断・決定／意思決定／アントレプレナーシップ／戦略・戦略的
⓫ 人的資源管理	仕事／従業員／離職率／職場／資本／人間／プロセス／資源／選択／システム／慣行／資源ベース
⓬ マネジメントと組織理論	組織的／理論／マネジメント／制度的／心理的／CEO／会社／分野・領域／政治的／見通し／視点／役割

・経営学の主要な学術ジャーナル 8 誌において 2020 年以降に発表された論文からキーワードを抽出し分析。
・頻出キーワード上位 100 個について、親和性の高いキーワード同士をグルーピングした結果が、上記図。
（佐藤優介氏[1]　パーソル総研　HITO　vol.20　23 年 8 月　p18-19 より）

・「評価」というキーワードは入っていませんが、今回、アカデミック・トレンドとして取り上げます。

[1] 佐藤氏は、日本企業が今後着目すべきテーマとして「学習と知識」「アイデンティティとダイバーシティ」を取り上げている。

２．なぜ、アカデミック・トレンドとして「評価　Evaluation」を取り上げたのか？

・取り上げる理由は、3 つあります。

１）「評価」は、「統計」や「倫理」のような、横断的学問を目指しています（佐々木 2020[2]）。
その為、学術の世界では「当たり前のもの」となっていて、上記キーワードに出てこなかった可能性があります。ですので、キーワードとして出ていないからと言って「潮流ではない」と判断するのは、もったいないからです。

２）中原研の皆さんの研究、実践においても、「評価」は、きっと関係するかと・・・。

３）「評価」が直面している課題や今後の方向性については、他の研究領域にも参考になると思われる為。

３．「評価」とは？

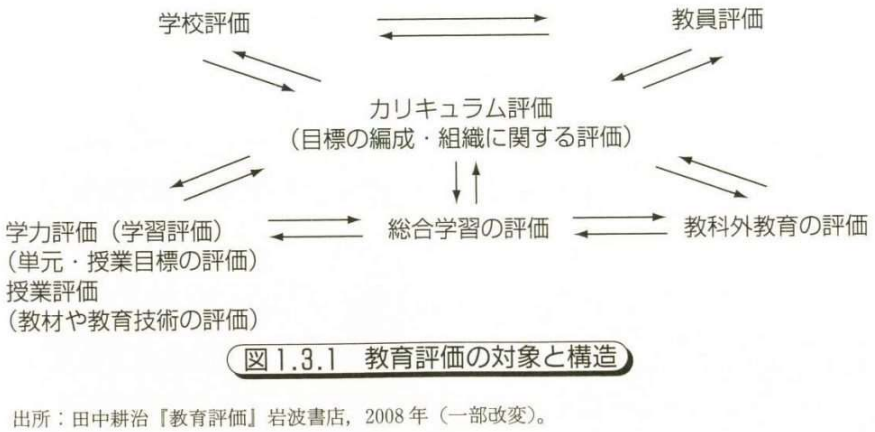
・評価[3]Evaluation[4]とは、「ものごとの本質 Merit、値打ち Worth、意義 Significance を明らかにすること(Scriven 1980[5])」と定義されます（佐々木 2020[6]）。

・「評価」には、大きく 3 つの対象があると考えられます。

１）人が、人を、評価する。　（例：企業における「人事考課[7]」。学校における「（生徒の）学力評価[8]」）

２）人が、組織を、評価する。　（例：第三者委員会による「学校評価」）

３）人が、施策を、評価する。　（例：企業における「研修の効果測定」。国家における「政策評価」）



田中耕治（編）（2005）『よくわかる教育評価』第３版より

---

[2] 佐々木亮（2020）『評価倫理：評価学の基礎』多賀出版

[3] 「評価」は、辞書的には「①品物の価格を定めること。また評定した価格。②善悪、美醜、優劣などの価値を判じ定めること。特に高く価値を定めること。（広辞苑第 6 版）」とされる。

[4] 価値（Value）引き出す（接頭辞 e(x)-）ことを Evaluation は原義に持つ。例えば、内閣府（2016）では「評価は、監査、査定ではなく、価値を引き出すこと」と説明している（今田克司（2022）「社会的インパクト評価の系譜～マネジメント支援のための評価への進化」）。

[5] Scriven,M.（1980）The Logic of Evaluation. Edge Press.

[6] 佐々木（2020）は、「評価 Evaluation＝事実特定 Fact Finding＋価値判断 Value Determination」と、分かりやすく表現した（佐々木亮 2020『評価倫理：評価学の基礎』多賀出版）。

[7] アメリカで生まれた「人事評価＝performance appraisal」に対して、日本では「人事考課」という古風な名称が与えられ、1930 年代に広められた。（高橋潔 2010『人事評価の総合科学』白桃書房）

[8] 学校現場の日常場面で「評価」は、成績づけを意味する言葉として捉えられがちである。（西岡・石井・田中（編）2015『新しい教育評価入門』有斐閣コンパクト）

・そして、評価には、上記の対象に関する測定された値をもとに、価値判断や意思決定を行う過程が含まれます（山地 2007[9]）。そのため、そこには、評価者の主観や価値観が反映されることになります（安田 2011[10]）。

・この評価における「主観や価値観の反映」を少しでも見えづらくし、「客観」的な評価と見せるための苦労と工夫について、のちの第５項で「評価の課題」として説明します。

・本稿では、３）の「施策[11]」の評価を中心に、「評価」という概念を見ていきます。

４．「評価」のルーツ（源流）とは？

・評価と深く関係する「実験[12]デザイン」は、1920 年代に、イギリスのロザムステッド農業試験場の技術者フィッシャーによって確立されました。肥料の効果を、土地の肥沃度合いに影響されずに、純粋に測定するために考案されたのです（佐々木 2020）。

・同じ頃の 1920 年代に、アメリカで「授業評価」が始まります[13]。1927 年に、ブランデンバーグとレマーズによって、授業評価の記念碑的な論文が発表されます。この論文は、「教師が持つべき特性」10 の項目に、教員がどの程度あてはまるかを学生に訊くものでした（山地 2007）。

・「施策」の評価のルーツは、1930 年代のアメリカの教育分野と公共衛生の分野に遡ることができます。その後、第二次世界大戦中のアメリカで、軍人のモラル評価、人事政策、広告効果の評価が実施されました。1950 年代の終わりには「政策分析」が、幅広く用いられるようになりました（龍・佐々木 2020[14]）。

・それらの「施策評価」の進展と歩を合わせるように、1960 年代には、「評価」が、独立した学問領域として成立するようになります（佐々木 2020）。この頃、評価研究とは、大きな社会的プログラム（政策等）の鑑定のことを指していました（Pawson&Tilly 2008[15]）

・1960 年代から、「評価のパイオニア（開拓者）」と呼ばれる研究者たちが出てきます。
・まず、評価研究における「哲学の父（龍・佐々木 2020）」と呼ばれる M.Scriven スクリヴァンが、評価を「価値づけの科学 Science of Valueing」とすることを志向します。スクリヴァン（1966[16]）は、形成的

---

[9] 山地弘起（編）（2007）『授業評価活用ハンドブック』玉川大学出版部
[10] 安田節之（2011）『プログラム評価』新曜社
[11] 「施策 Program」は、政策（Policy）に基づいて形成され、その施策は多数の個別事業（Project）によって成り立っている（龍・佐々木 2020『政策評価の理論と技法』多賀出版）本稿では、施策を「明確なゴールがある介入」とし、企業における「研修」も施策ととらえる。
[12] 最も早い時期の「社会実験」の一つは、1700 年代に行われたイギリス海軍の船長による実験である。彼は、乗組員の半数にライムを摂らせ、残り半数には通常の食事を摂らせた。その結果、ビタミン C を豊富に含むライムを摂っていた船員は壊血病にかからないことを明らかにした（ロッシら 2005）。
[13] 「Evaluation 評価」は、アメリカにおいて、1920 年代の「Measurement 測定」概念を批判するところから生まれた（西岡・石井・田中（編）（2015）『新しい教育評価入門』有斐閣コンパクト）
[14] 龍・佐々木（2020）『政策評価の理論と技法』多賀出版
[15] Pawson,R. & Tilly,N.(2008) 『Realistic Evaluation』SAGE
[16] Scriven,M.(1966)『The Methodology of Evaluation』 SOCIAL SCIENCE EDUCATION CONSORTIUM. PUBLICATION 110

Formativeと総括的Summative評価を区分しました（Brinkerhoff et al.1983[17]）。スクリヴァンは、「形成的評価は、料理人が自分のスープを味わっていることであり、総括的評価は、お客さんがそのスープを味わうことである」と、形成的と総括的評価を説明しています（田中2005[18]）。いわば、形成的評価は、Improve（改善）するもの、総括的評価は、Prove（確証）するものと、区分けしたのです（安田・渡辺2008[19]）。

・次に、D.Campbell キャンベル（1969[20]）は、政策決定は実験結果に基づくべきであると、科学的評価Scientific evaluationの重要性を主張しました[21]。それに対して、「統計学の巨人」と呼ばれるCronbachクロンバック（1980[22]）が、社会実験をあからさまに批判し、政策評価は、未だ科学というよりアートであると反論します[23]。

・この実験モデルによる「科学的（客観的）評価[24]」と、前述した「評価には主観や価値観が含まれる」という「主観的評価」の対立が、その後も「評価」に関する課題として、ついて回ることになります[25]。

５．「評価」が直面している課題とは？

・それは、いかに、信頼性が高く、関係者（ステークホルダー）の納得が得られる「評価」を行えるのかという点につきるでしょう。前述した評価における「主観や価値観の反映」を少しでも見えづらくし、「客観」的な評価と見せるための働きかけが必要になるのです。

・この信頼性の高さに対しては、「Evidenceエビデンス」を示すことで、評価者は、関係者の納得を得ようとしています。エビデンスとは「推定された介入効果」のことであり、相関関係ではなく、因果関係[26]を指します（デュフロ・グレナスター・クレーマー2019[27]）。
・このエビデンスを得るために、「RCT：Randamized Controlled Trialランダム化比較試験・ランダム実験モデル」が使われます。RCTは、調査対象を無作為（ランダム）に分けて比較する研究手法です。もともと

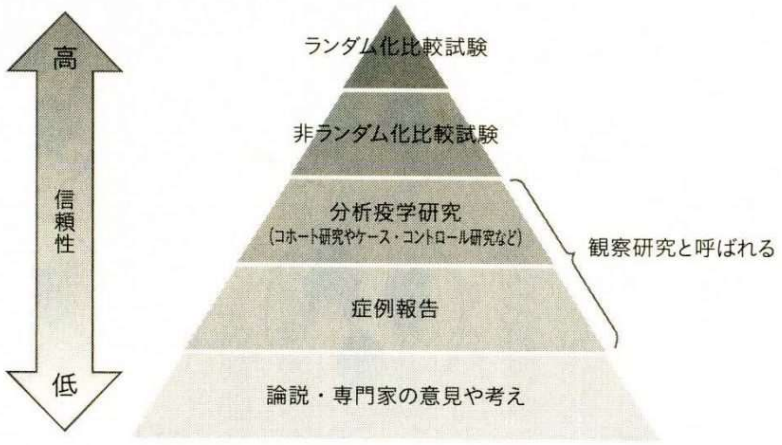
---

17 Brinkerhoff,R.O.,Brethower,D.M.,Hluchyj,T.,& Nowakowski,J.R.(1983)『Program Evaluation～A Practioner's Guide for Trainers and Educators』Kluwer・Nijhoff Publishing
18 田中耕治（編）(2005)『よくわかる教育評価』第3版　ミネルヴァ書房
19 安田節之・渡辺直登（2008)『プログラム評価研究の方法』新曜社
20 Campbell,D.(1969) Reforms as Experiments. American Psychologist.
21 キャンベルは、政治に実験を持ち込むことで「自己批判の精神を持った社会で、ものごとをありのままに語り、真実を直視し、自己防衛的にならない」世界を作ることにつながると考えた（アンドリュー・リー、 上原裕美子 著（2020)『RCT大全－ランダム化比較試験は世界をどう変えたのか』みすず書房)。
22 Cronbach,L.J.&Associates(1980) Toward Reform of Program Evaluation. Jossey-Bass.
23 龍・佐々木（2020)『政策評価の理論と技法』多賀出版　および、佐々木亮（2020)『評価論理：評価学の基礎』多賀出版
24 「世界各国で最も標準的な評価の教科書」として高い評価を受けている『プログラム評価の理論と方法（第7版)』(2005）の中で、Rossiらは、科学的アプローチを「妥当で信頼性のある結論を生み出すためのよく考え抜かれた企て」と呼んでいます。(ロッシ、リプセイ、フリーマン著　大島・平岡・森・元永（訳）2005『プログラム評価の理論と方法：システマティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社)
25 ロッシら（2005）は、評価者の課題として「知見の妥当性を確保するための手続きと、その知見を関係者にとってタイムリーで意味があり有用なものとするための手続きの間に、到達可能な均衡点を見出していかなければならない」ことであると述べています。(同上)
26 因果関係が成立されるための3つの条件を、哲学者のJ.S.ミルが提示。「先行性」「関連性」「唯一性」の3条件（安田節之2019「研修効果測定とサクセスケースメソッドによる体系的な研修評価アプローチの検討」)
27 デュフロ・グレナスター・クレーマー（著）小林（監訳）(2019)『政策評価のための因果関係の見つけ方』日本評論社

医学の分野で効果測定に用いられてきた分析手法であり、近年、社会科学の分野（特に開発経済学）でよく用いられるようになってきました。RCT の適用範囲は多岐にわたり、しかも非常に少額の予算での実施が可能であると言われています（デュフロ・グレナスター・クレーマー2019[28]）。

・ものごとの評価方法の優劣を決める熾烈な競争において、「RCT は、金メダル」と評され、実際、多くの研究者は「エビデンス階層[29]」という考え方を支持しており、その頂点には RCT があると考えられています[30]。

図40　エビデンスには「階層」がある



出所：Center for Evidence-Based Medicine, University of Oxford

中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカバー・トゥエンティワン　より

・日本でも、2010 年代末ごろから、RCT を適用した評価が、現れるようになりました[31]。

・しかし、RCT は、「内的妥当性　internal validity」という「因果関係の確からしさ」を示すには強いのですが、「外的妥当性　external validity」という「他への一般化」が弱いという側面があります。また、「介入に反応してしまう（ホーソン効果）」や「メカニズム（内部構造）が分からない」といった問題点もあります[32]。さらに、RCT は静的な状態を重視し、評価の途中に変化が起こることを好まないという特徴があるとも言われています（Patton 2011[33]）。

・2010 年には、「信頼性革命」と呼ばれる論争が、ミクロ経済分析の領域で巻き起こりました。きっかけ

---

28 同上

29 エビデンスの利用に積極的な医療の分野では、RCT によって得られた複数の知見をメタ分析したものが、最もレベルの高いエビデンスであると考えられている。（ジョン・ハッティ（著）山森光陽（翻訳）（2018）『教育の効果: メタ分析による学力に影響を与える要因の効果の可視化』図書文化社）メタ分析とは「同様（あるいは類似）の介入行為に関する複数の定量的結果からエフェクトサイズ（効果量）を導き出す分析行為」（Rossi et al.1999）と定義される。

30 アンドリュー・リー、上原裕美子 著（2020）『RCT 大全―ランダム化比較試験は世界をどう変えたのか』みすず書房

31 龍・佐々木（2020）『政策評価の理論と技法』多賀出版

32 中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカバー・トゥエンティワン

33 M.Q.Patton(2011) Developmental Evaluation: Applying Complexity Concepts to Enhance Innovation and Use. The Guilford Press.

は、構造推定モデルの信頼性に疑問を投げかけたAngrist and Pischke（2010)の論文[34]で、その後、構造推定派と誘導型推定派による論争に発展しました。
・RCTを中心とした誘導型推定（実験系論文）の分析は、因果関係の確立や内的妥当性における信頼性が高い一方、外的妥当性の欠如、分析対象の限定化、不明瞭なメカニズム、結果の恣意性、倫理面での問題、多額にかかるコスト、統計的な有意性に焦点が置かれ過ぎている等、多くの課題があるとされたのです[35]。

・このような課題を抱えるRCTという量的研究方法を補完する質的研究方法として、「SCM：Success Case Method」（Brinkerhoff 2002[36]）を、評価研究者が活用するようになりました。SCMの枠組みは、RCTが目指しているような施策自体の純粋効果を評価することに、どれだけの意義があるのかという点に立脚しています[37]。
・SCMでは、施策実施後に、記名式のアンケート調査を行い、誰がどのような結果を出しているのかを把握し、成功事例（サクセスケース）に対して、インタビュー調査を行います。SCMは、適度な厳密さと正確さを持ちながら、比較的安価で迅速に、何が上手くいっていて、何が上手くいっていないのかを、説得力ある方法で示すことができるとされています[38]。
・プレポストの変化を測るRCT（実験的スタイル）では、「予期せぬ効果」は顕在化しにくいです。SCMでは、想定していなかった「予期せぬ効果」が、施策後に明らかになることがあり、それは、SCMの利点の一つであると言われています[39]。
・関係者の納得を得るという面では、SCM は、施策が実際に結果につながった成功事例（サクセスケース）の状況を、インタビューによって明らかにするため、より成功結果が具体的に見えやすくなると言えます。SCMの長所として、経営上層部への示唆が可能になることが挙げられています[40]。

・その反面、SCMは「特定少数の成功事例」に依拠しているため、「偏りがある」「全体の成功を判断できない」「平均には関心がない」「RCT等の手段にとって代わるものではなく、あくまで代替ツール」であるという限界[41]があります。

・現状、日本の社会科学研究において、SCMが使われるのは、まだ稀です。主流は、RCTを活用したものです[42]。

6.「評価」の今後の方向性とは？

・現状の課題である「いかに、信頼性が高く、関係者の納得が得られる評価を行っていくのか」については、

---

34 Angrist,J.D.& Pischke,J-S.(2020) The Credibility Revolution in Empirical Economics: How Better Research Design is Taking the Con out of Econometrics. Journal of Economic Perspectives.
35 中村信之・鈴木綾（2019）「開発ミクロ実証経済学は、実証系論文に寄せられる課題を解消しているか？～開発経済学ジャーナルのシステマティックレビューを基に」農業経済研究
36 Brinkerhoff,R.(2002) The Success Case Method. BK.
37 安田節之（2019）研修効果測定とサクセスケースメソッドによる体系的な研修評価アプローチの検討
38 R.ブリンカーホフ（著）佐々木亮（訳）（2022）『サクセスケース・メソッド』多賀出版
39 齋藤・安田（2017）サクセスケースメソッドによるプログラム評価～「予期せぬ効果の顕在化」に優れた評価方法
40 同上
41 R.ブリンカーホフ（著）佐々木亮（訳）（2022）『サクセスケース・メソッド』多賀出版
42 齋藤・安田（2017）サクセスケースメソッドによるプログラム評価～「予期せぬ効果の顕在化」に優れた評価方法

今後も課題であり続けるでしょう。その課題解決手段として、RCT を選ぶ評価研究者も多くいますが、少しずつ SCM を使う研究者も出てきました[43]。

・評価研究の今後の方向性として、いくつかの提言がなされています。その一つが、「実際に使われる評価」を目指そうというものです。せっかく評価を行ってもそれが、施策決定に活かされないのであれば意味がない[44]ということを、「Utilization-Focused Evaluation」の提唱者　Patton（2022）[45]は強く主張しています。

・Patton の娘であり、父と同じく Evaluator 評価者の道を歩んでいる Campbell-Patton（2022）[46]は、Colonialism 植民地主義、Global Capitalism グローバル資本主義、White supremacy 白人優位主義を反省[47]し、公平 Equity で持続可能 Sustainable な世界を作っていく[48]ために、評価を活かしていこうと提言しています[49]。

・日本においても、日本評価学会[50]では、評価がエッセンシャルワークと呼ばれる公共的な業務の担当者を直撃したという反省[51]から、「新自由主義」を再考すべき前提の一つと考え[52]、既存の評価プロセスを見直していこう[53]と動き出しています。

7. 皆さんと意見交換したいこと

●コメントやご質問、大歓迎です。

●「評価」が、皆さんの研究や実践と関わるときは？　その時は、どのように評価を？

・私自身は、研修という施策の評価を、研修実施後、数か月経ったときに、「転移度（現場実践度）」を SCM を使って評価していきます。RCT は使わないですし、使うのは難しいと思っています。

●「行き過ぎた資本主義」を見直し、「公平で持続可能な社会」を、子供たちにつないでいくために、私たち個人にできること、すべきことって、何なのでしょうね？

---

43 「SCM は、日本の社会と大変相性が良い。伸びる人には伸びてもらって、その成功例から学ぶ。」という佐々木（2022）の言葉もある（R.ブリンカーホフ（著）佐々木亮（訳）（2022）『サクセスケース・メソッド』多賀出版）

44 2007 年に、アメリカで橋が壊れ大勢の死傷者が出た。何度も「危険」という評価が示されたが、結局改善されなかった。評価が使われず、無視された事例である。（Patton& Campbell-Patton 2022）

45 M.Q.Patton & C.E.Campbell-Patton(2022)『Utilization-Focused Evaluation 5th edition』SAGE

46 同上

47 評価研究者だけでなく、経済学者たちも、COVID19 コロナ禍をきっかけに、植民地主義、資本主義、白人優位主義を再考し、近年複数の書籍で問題提起を行っている（例：ヒッケル 2023『資本主義の次に来る世界』、コリアー、ケイ 2023『強欲資本主義は死んだ』、ローズ 2023『意識高い系資本主義が、民主主義を滅ぼす』）。

48 R.Stake（2004）は「評価者は、世界を救うために何ができるのか？」と問題提起をした（Patton&Campbell-Patton2022）。

49 父の Patton と共に「Blue Marble Evaluation（Patton2020）」を推進。

50 日本評価学会　http://evaluationjp.org/

51 2009 年の民主党政権により導入された「事業仕分け」は政策評価の一典型となりうるが、実態は政治パフォーマンスであった。評価学の立場から、事業仕分けと政策評価の違いを明示すべきであったという反省もある（宮崎修二 2010「日本評価学会次なる飛躍に向けて～政策評価の 10 年を振り返り」）。

52 評価の背後にある思想（例：新自由主義）を、評価実践を通じて、社会に定着させたという反省。（山谷清志 2022「ポストコロナ時代の評価の可能性」日本評価学会

53 山谷清志（2021）「ポストコロナ時代の評価と日本評価学会の 20 年」日本評価学会

・私自身は、小さな会社の経営者として、資本主義[54]を否定はしません。ただ、グローバル資本主義からは、どうしても逃げづらいエネルギー[55]（特に、ガソリン）は仕方ないとしても、食料（特に、主穀である米、小麦、大豆、および野菜[56]）に関しては、ある程度、地域（特に、比企郡）で、まかなえるのではないかと思っています[57]。ですので、グローバル経済に頼り切らない、地域[58]での小さな経済圏（顔の見える[59]Prosumer 生産-消費者[60]がいる地域）を作る[61]ことで、「公平で持続可能な社会」を、子供たちに繋いでいけたらと考えています。

●コメント抜粋

・評価は、因果推論の話になる。本流中の本流。トレンドキーワードとして出てこなくて当然。
・外部に説明する義務を負ってない組織の場合、評価が不要になるのでは。

・RCT は「効果があったか、なかったか？」
　SCM は「効果があったなら、どうあったのか？なかったなら、どうないのか？」

・時間軸が重要では。いかにタイムリーに評価を返すか。因果→納得→時間
・データプラットフォーム＋機械学習＝タイムリーなフィードバック＋ヒント（生成 AI が作成）

・評価の従属変数を何にするか、何のデータを取るか、どう用いるかには、政治性が発生する。

・比企起業大学でもデータを取っていった方がよいのでは。

（中原先生、ゼミメンバーの皆さん、貴重な機会を作って下さりありがとうございました！）

以上

---

54 資本主義の本質は、富やマネーを「周辺」から「蒐集」し「中心」に集中させることである（水野和夫　2014『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書）
55 電気に関しては、明かりや暖かさは、木を燃やすことで代替できるが、「冷やすこと」つまり食料の冷蔵・冷凍保存の難しさを、東日本大震災で実感。
56 比企郡は、小川町の金子美登さんにより、1970 年代から、有機農業の聖地として、有機農家を育成してきた。現在は、金子氏の弟子や孫弟子たちが、小川町を中心に近隣地域（ときがわ町含む）に移住し、有機農業を続けている。
57 比企郡には、自給自足を目指す有機農家が多く存在する。例：拙宅近所の金子さん「無理のない自給」https://www.rakuya-inn.com/　また、比企郡隣の入間郡毛呂山町には、武者小路実篤が人間らしい生活のできる「自他共生」の場を目指して開いた「新しき村」（1918 年）が、100 年経った今も存続している（毛呂山の新しき村は、1939 年に創設）　http://www.atarashiki-mura.or.jp/index.html
58 地域＝自立した生活空間の単位（折戸えとな（2019）『贈与と共生の経済倫理学』）折戸氏は、金子美登さんの活動を博論にまとめ、書籍として出版。
59 ガンディーは「隣人の原理：直接の隣人に奉仕することで、奉仕の連鎖が広がる」（A.K.ダースグプタ著　石井一也監訳（2010）『ガンディーの経済学～倫理の復権を目指して』作品社）を唱え、顔の見える隣人から商品を購入することで、イギリスに依存せずに、インドの 70 万の村落が「おおかた自給自足的になる」ことを目指した（石井一也（2007）グローバル化時代におけるガンディー思想の意義～アマルティア・K・センによる批判を超えて）。
60 A. トフラー（1980）『第三の波』中公文庫
61 どこか知らない所から提供させる商品・サービスの単なる消費者ではなく、自らも生産ができる個人として、地域に商品・サービスを提供し、かつ地域の他の生産者から、商品・サービスを購入できるような個人（Micro-entrepreneur ミニ起業家）を増やすために、比企起業大学・大学院を運営。